

基本計画（営業の許可・認可に係る手続）の論点

＜厚生労働省（その①）＞

※ 4月4日時点で提出のあった基本計画（再改定）の一部のみ対象。未提出の基本計画、今回取り上げていない法令及び全体については別途改めてヒアリングを実施するものとする。

1. 全体として

- ① 今回取り上げた手続はもとより、4月4日時点において基本計画（再改定）未提出の手続、個別に取り上げていない法令の手続も含め、厚生労働省として、2020年3月までに行政手続コストの20%削減に向けて取り組むとの理解でよいか。
- ② 基本計画では、押印・電子証明書の不要化等に関し、「『行政手続におけるオンラインによる本人確認の手法に関するガイドライン』を踏まえ検討する」とのことであるが、本人確認の見直しについて、社会保険手続のみならず、許認可手続についても、事業者にとって負担感の少ないID・パスワード方式を導入する方向で検討いただきたいと考えるが、いかがか。
- ③ 他府省では、地方公共団体事務まで対象とした共通申請システムを整備する方向で検討している例もあるほか、厚生労働省でも、「食品衛生申請等システム」は全国統一のオンライン申請システムとして構築する予定であると承知する。厚生労働省の所管する他の手続についても、「デジタルファースト」の考えのもと、地方公共団体事務まで含めた共通申請システムを整備していただきたいと考えるが、いかがか。

2. 障害者総合支援法

- ④ 基本計画では、「障害福祉サービス事業者の変更の届出」（約14万件／年）をはじめとする障害福祉サービス等事業者等に関する手続に関し、「郵送による書類提出の原則化」を行うとのことであるが、原則化に向けて具体的にどのような取組を行ったのか。また、平成29年度と平成30年度の各手続の郵送率はそれぞれ何パーセントか、ご教示ください。
- ⑤ コスト計測対象手続について、以下のとおり、「申請1件あたりの作業時間」が削減されているが、どのような要因により削減したと分析しているのか。

<申請 1 件あたりの作業時間>

	平成 29 年度	平成 30 年度
障害福祉サービス事業者の新規開始	40.0 時間	33.6 時間
障害福祉サービス事業者の変更	7.0 時間	4.7 時間
障害福祉サービス事業者の指定の更新	12.0 時間	8.5 時間

- ⑥ 基本計画では、障害福祉サービス等事業者等に関する手続に関し、「申請等に係る様式については、国において標準的な様式例を整備し、自治体に示している。」とのことであるが、それを受けた自治体の対応状況について、ご教示ください。また、今後、当該様式例に基づいた様式の整備を普及させるためにどのような対応を行うのか、ご教示ください。
- ⑦ 前回の審議（平成 30 年 2 月 1 日）では、電子申請の導入について、「その導入に伴う影響等を踏まえつつ、今後対応を検討してまいりたい」との回答があり、報酬申請手続など、他の手続も含めて全体的に手続が簡素化できるよう、検討を進めたいとの御説明であった。基本計画でも「電子申請に関する仕組みについては他分野における取組状況等も踏まえつつ、指定権者である各自治体に対し、その導入について理解を深め、取組を推進する」とされている。これまでの検討状況・取組状況につき教示ください。

3. 医薬品、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律

- ⑧ 基本計画では、「薬局の休廃止等の届出」（約 13 万件／年）をはじめとする医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、郵送率を向上させるとのことであるが、コスト計測対象手続全体について、平成 29 年度から平成 30 年度の郵送率の差は数パーセントにとどまっている。具体的に、周知活動はどの程度行ったのか。また、郵送率の向上に向けた今後の具体的取組内容についてご教示ください。

<郵送対応可能な手続の郵送率>

	平成 29 年度	平成 30 年度
届出等提出	16.5%	16.8%
許可証等の受取り	10.6%	13.9%

- ⑨ 医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、各自治体で「様式・書式の取扱い」や「標準処理期間・審査基準等」に差や運用上のばらつきがある点について、実態把握は行ったのか。また、当該実態把握によって判明した課題に対し、どのような対応を行っている、あるいは、行う予定であるのか。
- ⑩ 基本計画では、医薬品医療機器等法に関する許可等の手続に関し、「電子媒体を活用した手続を推進するよう、地方公共団体に対して依頼する。30年度の実態把握では、4割程度の自治体で電子媒体を活用した手続を行っていた」とあるが、平成29年度と比べ、活用率はどの程度増加したのか。
- ⑪ 薬局の開設申請時には登記事項証明書の添付を求めていると承知しているが、これは、行政機関間のバックヤード連携により廃止する方向で検討するとの理解でよいか。
- ⑫ 薬局の休廃止等の届出は13万件/年と手続件数も大変多く、「手続等のデジタル化原則」が実現されるべきものと考えられる。電子媒体を活用した手続にとどまらず、この際、全国共通の電子申請システムなどを検討していただきたいが、いかがか。